

学長候補者推薦書

令和 3年 10月 4日

国立大学法人鳴門教育大学
学長選考会議議長 殿

推薦代表者

所属・職名 心理臨床コース・教授

氏名(自署) 高田 真紀子

推薦者

氏名(自署) 今田 雄三

氏名(自署) 大木 禎子

氏名(自署) 金野 祐志

氏名(自署) 小澤 大成

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さ こ ひでかず 佐 古 秀 一 (68 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	国立大学法人鳴門教育大学 理事 副学長
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel - -)
推 薦 理 由	佐古氏は、平成28年度から理事・副学長として山下一夫学長の下、大学院再編や四国連携の推進等に尽力した経営手腕は、大学内外から高く評価されてきた。また、佐古氏の大学人としての高い見識と学識、社会人としての人望の厚さ、経営人としてのマネジメント力は、卓越した資質・能力である。以上から、日本の教員養成をリードする本学を担う学長にふさわしい人物であり、学長候補者として佐古秀一氏を推薦するものである。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。
特別な事情がある場合は、書面(様式自由)により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和 3 年 10 月 5 日

氏 名

佐古 秀一

学 長 候 補 者 推 薦 書

令和 3 年 10 月 / 日

国立大学法人鳴門教育大学
学長選考会議議長 殿

推薦代表者
所属・職名 高度学校教育実践専攻（教科系）・教授
氏名（自署） 梅 津 正 美
推 薦 者
氏名（自署） 原 卓 志
氏名（自署） 内 藤 隆
氏名（自署） 胸 組 虎 胤
氏名（自署） 小 森 直 人

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さ こ ひでかず 佐古 秀一 (68 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	鳴門教育大学 理事・副学長（入試・社会連携担当）
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (TEL - -)
推 薦 理 由	佐古秀一氏は、6年の間、理事・副学長として大学運営に手腕を発揮されるとともに、対外的には中央教育審議会初等中等教育分科会委員として国の文教政策の立案に大きく貢献された。また、日本教育経営学会会長も務められ、学識経験も豊かである。こうした経歴を、本学の「望ましい学長像」に照らして、佐古秀一氏を学長候補者として推薦いたします。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。
特別な事情がある場合は、書面（様式自由）により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。
令和 3 年 10 月 5 日
氏 名 佐 古 秀 一

学 長 候 補 者 推 薦 書

令和 3 年 10 月 5 日

国立大学法人鳴門教育大学

学長選考会議議長 殿

推薦代表者 ^{高度学校教育実践専攻}
^{自然・生活系教科実践高度化コース・教授}
所属・職名 ^{数学科教育実践分野}
氏名(自署) 秋田 美代 
推 薦 者
氏名(自署) 早 藤 幸 隆 
氏名(自署) 宮 下 晃 一 
氏名(自署) 早 田 透 
氏名(自署) 宮 口 智 成 

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さこ ひでかず 佐古 秀一 (68 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	国立大学法人鳴門教育大学 理事副学長
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel - -)
推 薦 理 由	佐古秀一氏は、2016年4月から現在まで、理事・副学長として鳴門教育大学の法人・大学経営を牽引し、学内外からの信頼を得ています。第四期中期目標期間以降の大学の方向性についての明確なビジョンを持ち、学校組織論の専門家として学校現場を取り巻く情勢の的確な理解に基づいて大学の教育研究の充実とその成果の社会的還元に向けて積極的に対応する力を持っています。 「望ましい学長像」を備える人物であるので、推薦いたします。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。
特別な事情がある場合は、書面（様式自由）により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和 3 年 10 月 5 日

氏 名 佐古 秀一 

学長候補者推薦書

令和3年10月1日

国立大学法人鳴門教育大学

学長選考会議議長 殿

推薦代表者

所属・職名 高度学校教育実践専攻(教科系)・特命教授

氏名(自署) 田中弘之

推薦者

氏名(自署) 速水 夕佳子

氏名(自署) 森 正

氏名(自署) 小川 勝

氏名(自署) 湯 雅史

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さ こ ひでかず 佐古 秀一 (68歳)
現 職 名 (又は最終職名)	鳴門教育大学 理事・副学長(入試・社会連携担当)
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel. - -)
推 薦 理 由	佐古秀一氏は、高度学校教育実践専攻長、基礎・臨床系教育部長、理事・副学長等の要職を歴任している。教育研究面における秀逸な多数の業績のほか、大学の経営・管理運営面においても、教職大学院の設置、大学院の再編成、四国連携に関わる諸事項等に卓越した手腕を発揮している。第4期中期目標・計画の堅実な実践と本学のさらなる発展を実現するためには、必要不可欠な逸材であり、学長候補者として推薦する次第である。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。
特別な事情がある場合は、書面(様式自由)により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和3年10月5日

氏名 佐古秀一 印

学 長 候 補 者 推 薦 書

令和 3 年 10 月 4 日

国立大学法人鳴門教育大学
学長選考会議議長 殿

推薦代表者

所属・職名 学校づくりマネジメントコース・

教授

氏名(自署) 前田 洋一

推薦者

氏名(自署) 吉井 健治

氏名(自署) 伊藤 弘道

氏名(自署) 曾根 直人

氏名(自署) 小倉 正義

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さ こ ひでかず 佐 古 秀 一 (68 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	国立大学法人鳴門教育大学 理事 副学長
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel - -)
推 薦 理 由	佐古氏は、教職大学院専攻長、基礎臨床系教育部長を歴任し、大学・大学院の機能強化に尽力された。さらには、平成28年の理事・副学長就任以降は大学院改組、他機関との連携強化に取り組み信頼を得るとともに大きな成果を上げることができた。人望の厚さ、経営人としてのリーダーシップは、卓越した資質・能力である。以上から、今後のわが国の教員養成・教師教育をリードする本学を担っていく学長にふさわしい人物であり、学長候補者として佐古秀一氏を推薦するものである。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。

特別な事情がある場合は、書面（様式自由）により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和 3 年 10 月 5 日

氏名 佐古 秀一

学長候補者推薦書

令和 3年 10月 4日

国立大学法人鳴門教育大学

学長選考会議議長 殿

推薦代表者

所属・職名 生徒指導コース・教授

氏名(自署) 小坂 浩嗣

推薦者

氏名(自署) 久我 直人

氏名(自署) 智川 直凡

氏名(自署) 大谷 博俊

氏名(自署) 池田 誠喜

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さ こ ひでかず 佐 古 秀 一 (68 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	国立大学法人鳴門教育大学 理事 副学長
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel - -)
推 薦 理 由	佐古氏は、平成28年度から理事・副学長として6年間における大学院改組等の実績と大学経営の手腕に、大学内外から高く評価され多大な信頼を得てきた。また、佐古氏の大学人としての高い見識と学識、社会人としての人望の厚さ、経営人としてのリーダーシップは、卓越した資質・能力である。以上から、今後のわが国の教員養成をリードする本学を担っていく学長にふさわしい人物であり、学長候補者として佐古秀一氏を推薦するものである。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。

特別な事情がある場合は、書面（様式自由）により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和 3年 10月 5日

氏 名

佐古 秀



学長候補者推薦書

令和 3年 10月 4日

国立大学法人鳴門教育大学
学長選考会議議長 殿

推薦代表者

所属・職名 教員養成特別コース・教授

氏名(自署) 木下 光二

推薦者

氏名(自署) 江川 克弘

氏名(自署) 葛 上 秀 文

氏名(自署) 葛 原 伸 夫

氏名(自署) 田 村 隆 宏

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 学長候補者氏名 (年齢)	さ こ ひでかず 佐 古 秀 一 (6 8 歳)
現 職 名 (又は最終職名)	国立大学法人鳴門教育大学 理事 副学長
連 絡 先 (学外者のみ記入)	〒 (Tel - -)
推 薦 理 由	佐古氏は、平成28年度から理事・副学長として6年間における大学院改組等の実績と大学経営の手腕に、大学内外から高く評価され多大な信頼を得てきた。また、佐古氏の大学人としての高い見識と学識、社会人としての人望の厚さ、経営人としてのリーダーシップは、卓越した資質・能力である。以上から、今後のわが国の教員養成をリードする本学を担っていく学長にふさわしい人物であり、学長候補者として佐古秀一氏を推薦するものである。

備考 所信表明書は学長選考会議が特別な事情があると認めた場合、提出を要しない。
特別な事情がある場合は、書面（様式自由）により所定の期日までに学長選考会議へ申し出る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。

令和 3年 10月 5日

氏 名 佐 古 秀 一 印

以下，各推薦代表者から，提出のあった，「学長候補者調書」，「主要業績」及び「所信表明書」については，同様の内容であるため，１部のみ添付する。

鳴門教育大学学長候補者調書

令和3年10月6日

（履歴事項関係）

ふりがな 氏 名		さこ ひでかず 佐古 秀一	男 女	生 年 月 日 昭和28（1953）年5月11日 （68歳）
現 住 所		[REDACTED]		
年 月		学 歴		
1976	3	大阪大学人間科学部人間科学科卒業		
1977	4	大阪大学大学院人間科学研究科行動学専攻博士前期課程入学		
1979	3	大阪大学大学院人間科学研究科行動学専攻博士前期課程修了		
1982	3	大阪大学大学院人間科学研究科行動学専攻博士後期課程単位取得退学		
年 月		職 歴		
1976	4	京都家庭裁判所調査官補（1977年1月まで）		
1982	4	大阪大学人間科学部助手		
1988	4	鳴門教育大学学校教育学部講師		
1990	4	鳴門教育大学学校教育学部助教授		
1999	4	鳴門教育大学学校教育学部教授		
2008	4	鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻長（2010年3月まで）		
2010	4	鳴門教育大学基礎・臨床系教育部長（2012年3月まで）		
2012	4	鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻長（2014年3月まで）		
2014	4	鳴門教育大学基礎・臨床系教育部長（2016年3月まで）		
2016	4	鳴門教育大学理事・副学長（現在に至る）		
学 位 ・ 称 号		文学修士（大阪大学）		
専 攻 分 野		学校組織論，学校組織開発論		
所 属 学 会		日本教育経営学会，日本教育行政学会		
学会及び社会 における活動		（学会関係） 日本教育経営学会理事（2015年～現在に至る） 日本教育経営学会会長（2018年～2021年）		

	(文科省関係) 中央教育審議会初等中等教育分科会 「学校における働き方改革特別部会」委員 (2017年7月～2019年1月) 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会 「教職課程の基準に関するワーキンググループ」委員 (2019年4月～2020年2月) 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 「教職大学院特別審査会」専門委員会 (2017年5月～2020年3月) (国立大学協会・教職員支援機構) 国立大学協会 「教員の養成及び研修に果たす国立大学の使命とその将来設計を検討するワーキンググループ」委員 (2017年6月～2018年3月) 国立大学協会 「国立大学法人における教育・研究の成果に係る評価検討会」委員 (2019年1月～) 独立行政法人教職員支援機構評議員 (2018年4月～現在に至る) (教育委員会関係) 徳島県教育委員会 「とくしま教員育成協議会」委員 (2017年5月～2018年3月) 高知県教育センター 「学校コンサルチーム派遣事業」アドバイザー (2016年4月～2018年3月) 神戸市教育委員会 教育監理役 (2020年3月～現在に至る)
免許・資格等	
賞 罰	鳴門教育大学特別表彰 (2008) 日本教育経営学会功労賞 (2017) 日本教育経営学会実践研究賞 (2020)

備 考 規格は、A4とする。

主 要 業 績

氏名 佐古秀一

（教育面）

1988年4月鳴門教育大学に着任して以来、学部教育ならびに大学院教育に従事し、授業と共に学生の研究指導を行ってきた。

特に2008年4月からは、新設の専門職学位課程（教職大学院）における教育に新たな試みを導入した。主なものとして一つには、本学教職大学院の教育目標と関連づけながら、各授業科目の位置づけを明らかにし、学修成果の評価と授業評価を連動させて実施する仕組みを導入した。第二には、学修内容を週ごとに記録し学生が振り返るとともに教員がそれを確認する週録システムを導入し、学生自身の学びのふり返りを継続的・蓄積的に行う仕組みを同僚教員と共に企画実施した。このシステムの実施には、当初教員からの反発も強かったが、学生の省察だけでなく、授業内容への質問や意見を授業者に伝えることも可能となり、学生と授業者のコミュニケーションツールとしても機能した。第三には、現職教員を対象とした学校課題解決型実習（鳴門モデル）を全国に先駆け企画・実施し、学校改善と学生の課題解決能力の向上を目指す実習の指導体制を同僚教員と共に開発実施した。

2013年からは、学卒院生を対象とするコース（教員養成特別コース）に異動し、新任教員の育成に関わった。授業の省察に基づいて授業プランを修正していくプロセスを学生と共に共有し、若い院生の変容を実感することができた。

（研究面）

（最近10カ年間の主要な研究業績）

【著書】

天笠茂・北神正行編著 「つながり」で創る学校経営,ぎょうせい,2011.11.(共著)

天笠茂・牛渡淳・北神正行・小松郁夫編著 東日本震災と学校,学事出版,2013.2.(共著)

日本教育経営学会編 教育経営における研究と実践,学文社,2018.6.(共著)

日本教育経営学会編 教育経営ハンドブック,学文社,2018.6.(共著)

佐古秀一 学校経営 R-PDCA,明治図書,2019.3.(単著)

【論文】

佐古秀一 学力と学校組織,日本教育経営学会紀要,53,36-45,2011.6

佐古秀一・竹崎有紀子 漸進的な学校組織開発の方法論の構築とその有効性に関する事例研究,日本教育経営学会紀要,53,75-90,2011.6.

佐古秀一 「元気のでのる学校づくり」の理論と実践,スクールリーダー研究,3,3-12,2012.3.

佐古秀一 学校組織開発理論にもとづく学校組織マネジメント教育プログラムの構成と効果,鳴門教育大学研究紀要,28,106-114,2013.3.

佐古秀一 学校組織マネジメント研修プログラムの構成と効果に関する研究(Ⅱ),鳴門教育大学学校教育研究紀要,29,43-52,2015.3.

佐古秀一・垣内 守男・松岡 聖士・久保田 美和 学校組織マネジメントを支援するコンサルティングの実践と成果,鳴門教育大学研究紀要,30,147-167,2015.3.

佐古秀一・大林正史・藤井伊佐子 学校マネジメント研修におけるリフレクション喚起型事例検討の展開過程と効果に関する実践研究,鳴門教育大学研究紀要,31,

99-111, 2016.3.

佐古秀一 学校における働き方改革と教育経営学の課題,日本教育経営学会紀要, 61, 92-100, 2019.6.

佐古秀一 教育組織としての学校のマネジメントを学ぶ,スクールリーダー研究,13, 5-14, 2020.8.

(経営・管理運営面)

2007 年には、教職大学院設置準備室室長に任命され、教職大学院の設置に関わる仕事に従事した。当初、極めて困難な課題が山積していたが、当時の高橋学長と共に学内外の調整等を精力的に進め、2008 年設置が認可された。2008 年からは新設された教職大学院の初代の専攻長、2012 年からは再度専攻長に任命されそれぞれ設置直後の専攻の運営とカリキュラム、指導体制等の見直しに従事した。この間の 2010 年からは 2014 年からは、基礎臨床系教育部の部長に任命され、学部・大学院の教員組織の運営に従事した。

2016 年からは、理事・副学長に任命され、爾来、山下学長の下で大学改革に取り組んできた。具体的には①大学院改組（修士課程の見直しと教職大学院への移行）、②四国地区国立大学の連携（教職員支援機構との連携による四国アライアンスセンターの設置ならびに連携教職課程の編成）、③第 4 期中期目標・計画の策定、⑤全学 DX 基本方針の策定と教員養成 DX 推進機構に向けた概算要求等である。

(その他)

文部科学省、国立大学協会、教職員支援機構において、教員養成、教員研修、教員養成大学の今後の在り方に関する政策立案や協議に参画してきた。徳島県の学力向上事業や研修の高度化に関する事業に県教育委員会と共に取り組み県教育委員会との関係構築を図ってきた。地元鳴門市においても、学園都市化構想の実質化などにも市と連携しながら取り組んできた。

備考 ※ 日本語以外の場合は、日本語訳を添付すること。
規格は、A 4 とする。

所 信 表 明 書
(大学の運営に係る構想)

氏名 佐古 秀一

□社会の動向と教員養成の役割に関する認識

情報通信技術が高度に発達した Society5.0 社会の到来が現実的なものになりつつある。また、グローバル化の進展に伴って、文化的背景や価値観において多様な人々との交流や協働が求められる社会を迎えようとしている。同時にわが国においては、依然として人口減少が続く中で、地方創生を実現することも大きな課題となっている。

これからの社会を担っていく子どもを育てる学校教育は、これらの諸課題に対峙していくための社会的共通基盤（インフラストラクチャー）であり、教員養成は、学校教育を担う専門職業人（教師）の育成を通して今後の社会発展と人間のウェルビーイングを左右する重要な役割を負っている。まさに教員養成は、私たちの未来を創造するプロジェクトである。

第4期においては、今後の社会や教育の動向、ならびにこれまでの本学の実績を踏まえながら、引き続き教師教育の先導的役割を担っていく大学でありたい。

□本学の実績

本学は、1981年に新構想の教育大学として設置された。以後、学部・大学院における教員の育成ならびに現職教員に対する研修等、教師教育の中核的機関として機能してきた。

これまでの実績に基づいて本学のコアコンピタンスをとらえるならば、「卓越した教員養成品」を挙げることができる。2017年までの連続8年間と2019年は教員就職率全国1位の実績を上げてきた。この卓越した教員養成品は、授業力をコアとする体系的なカリキュラム、個別対応型の教職指導ならびに附属学校園等における実習指導等からなる本学の総合的な教育力によって支えられてきた。本学の強みは、何よりも教員養成に向けた全学的な指導体制が駆動している点にある。

さらに、今後の大学運営を構想する上で踏まえるべきこれまでの実績としては、①全教科対応型教職大学院の設置、②連携による教師教育の機能強化（4大学連携によるB-Pプロジェクト、教職員支援機構四国アライアンスセンター設置による研修開発プロジェクト、広域連携型教職課程の設置※）、③開発途上国を中心にした教育面での国際貢献（JICAとの連携による教員研修等）、等を挙げることができる。

これらは、いずれも全国的に見ても先導的な取組であるが、本学の教職員集団の積極的な協力と努力によって支えられてきたものである。

(※) 令和5年度開設に向けて作業中

□ 第4期に向けての基本的方向性

1. 卓越した教員養成品のさらなる充実：学修者主体の教員養成モデルの開発

学校教育が大きな転換期を迎え、「教師がどう教えるか」から「学びの主体としての子どもを育てるために教師がどう関わるか」が今後の教師の大きな役割となりつつある。

本学では、これまでの実績をふまえながら、教員養成の質の側面においても卓越した教育を実現する大学でありたい。ICT利活用や多様性教育の充実に止まらず、これまで本学で開発してきたNICES、N-CBTを統合的に活用して、学生自身が教師として

の自らの特長と課題を意識しながら学修を進め、教師としての自己認識を深化させていく養成システム（自己伸長型教員養成）を全学 DX 計画の下で推進する。

2. 現代的課題に対応できる教員の養成：多様性教育の充実に向けた全学体制の構築

価値観や発達の多様性を理解し、その在り方を尊重しつつ一人ひとりの子どもに関わっていくことは、今後の学校教育と教師にとって重要なことである。本学は、修士課程にグローバル教育コースと心理臨床コースを有しており、文化や発達の多様性に関する専門的な研究と教育を蓄積している。また教職大学院には教育探究総合コースを置き、STEAM 教育や防災教育など領域横断型の教育活動を推進する基盤を有している。さらに B-P（いじめ防止）プロジェクトを本学を含め 4 大学とともに進めてきた。第 4 期には本学のこれらの知見を学生の教育に広く活用して、現代的な教育課題に対応できる教員の養成を推進していく。

3. 学び続ける教員を支える大学院：子どもの未来のために学び続ける教員を支えます大学院

教育課題が複雑化する中で、現職教員においても高度な学び直しが必要となっている。しかしながら教職大学院への派遣は、教員不足や財政的な理由などにより年々困難となっている。現職教員については、学修ニーズ（必要性）と学修機会に大きなギャップが生じている。第 4 期においては、大学院派遣が困難になっている現職教員を主な対象とする大学院（働く教員のための教職大学院）を遠隔教育プログラムとして開設し、現職教員の学び直しの可能性を切り拓いていきたい。

4. 地域に貢献する大学、附属学校

ICT 利活用、多様性教育、STEAM 教育、個別に最適化された学びなど、学校教育は社会変化に随伴する新たな教育課題に直面している。

本学は基礎的・実践的研究を、学校や教育委員会と共に組織的に推進しその知見を踏まえて地域の学校に対するきめ細かな支援をすすめていく。また、附属学校においても、ICT 利活用や STEAM 教育などの面で大学と連携した研究開発を充実させ、それらの成果の発信を一層強めていく。

また、徳島県教育委員会とは、学校支援のみならず、教員研修の企画、運営等の側面においても連携を強めていく。

5. 人口減少期における連携型教員養成のモデル

人口減少が進行する社会において、いかにして各県の教員養成を高度化しつつ地域の活性化につなげていくかは、学校教育の充実だけでなく、教員研修、地域文化振興等の点で極めて重要な問題である。

すでに第 3 期後半から着手している四国地域の広域連携型教職課程（連携教職課程）を第 4 期前半に設置し、各大学がリソースや強みを持ち寄って、教職課程の豊富化と高度化を実現していく。これによって、従来の集約統合型ではない、分散協働型の新たな教員養成のモデルを発信する。

□ 大学経営の基本姿勢

1. 教職員が特長を活かして活躍できる大学づくり

大学の活動は、教職員の意欲的な取組なくしては成り立たない。そのために、第 4 期においては、教職員とのコミュニケーションを重視した大学運営を推進したい。特に以下の諸点に取り組むたい。

○教員人事の長期的な方針、計画の策定

- ・ミッション達成のために、退職教員の動向、財政シミュレーション等をふまえて、第4期期間中の教員人事に関する方針を策定する。また学長裁量による人事が臨機応変に行えるよう学長裁量の教員ポストについても一定数確保したい。これによって、見通しをもって大学経営、コース運営ができるようにしていきたい。

○透明性の高い評価の実施

- ・教員評価については自己評価の目安や評価の体系的な実施体制が第3期中に整備されてきた。第4期においては、さらにコースに対する評価について、可能な限り一定の目安を設けてより透明性の高い評価を行う。あわせて、数量的な指標によるだけでなく、教育、研究、大学運営、社会貢献などの領域で、本学を支えてくれている教職員を評価する。

○教職員との対話と学長のリーダーシップの発揮

- ・教職員の一体感、協力を得るためには、執行部と教職員との対話と情報共有が欠かせない。教授会等の機会に、大学が直面している課題、教職員の特筆すべき活動や大学運営の動向等について、積極的に情報を発信するとともに、学長としての方針を明確に伝える。あわせて各コース等との情報交換の機会を定例的に設定するようにしたい。
- ・また、大学改革期の措置として学長が専攻長を指名してきたが、これを専攻の意向をふまえて学長が任命する方式にしたい。これによって教員の大学運営への関心を高めるようにしていきたい。

2. 教育環境の整備

○スチューデントファーストの観点からの教育環境の整備

- ・本学のキャンパスは、設立から40年を経過してもよく整備され美しさを保っている。しかし、教室については、今後のICT活用やアクティブラーニングを実施するためには、補修、改修が必要になっている。また、教室の中には老朽化が目立つところもあり、学生の充実した学びを促進できるように、教室等環境の整備に注力したい。

3. 経営条件の厳しさをふまえたメリハリのある大学経営

以上のように、第4期においても教師教育の先端を切り拓き、それによってわが国の教員養成を先導するモデルとしての役割を遂行できるよう大学経営を行いたい。他方、本学の経営環境は厳しいものがある。例えば、専任教員数は法人化以前の2003年には179人であったものが、2021年には126人と大幅に減少している。このような厳しい経営条件をふまえて、基本的方向性の1～5の施策を重点化しつつ、リソースの配分を考慮してメリハリのある大学経営を行いたい。

備考 ※ 学長就任後の抱負・所信を簡潔に記載してください。

日本語以外の場合は、日本語訳を添付すること。

規格は、A4とする。